

※1 サマースクール事業の実態は



一山 稔 議員

【質】 一山議員

県事業なのに県補助金だけでは運営できないのか。県から負担依頼があったのか、主な経費の把握は。本町関係の受講者数と事業による町活性化への寄与は。

ボランティア団体の人件費や材料費はどうなっているのか、各団体に依頼はしているのか。実施のメリット・デメリットは。デメリットが大きければ見直しがあるが、事業内容や収支決算報告等はあるのか。負担金の検討も必要では。



サマースクール開会式

【答】 峯野教育長

※2 「ひとつむぎ」を立ち上げ、交流人口の流れが出てきた。子ども達の主体性、協調性、社会性の育成や活性化事業を創り出している。英語力の向上や自分の将来を考えるきっかけになっている。イングリッシュキャンプや海外留学に行く生徒もおり、事業の効果と言える。

【答】 久米教育次長

初年度は負担金はなかったが、2年目から県の負担要請があり、事業継続がメリットと考え了承した。主な経費は委託費であり、材料費は実行委員会から支出し、人件費は出していない。

本町関係の参加状況は、4年間で受講高校生2名、運営大学生8名である。地元の小中高校生の成長と地域活性化に寄与している。

※3 町から各団体に依頼後、「HLAB」から直接団体に依頼している

- ※1 サマースクール（国内4か所で開催）とは 多様で主体的な進路選択や将来の考え方などを国内外の大学生や社会人から学ぶ6泊7日の高校生向け合宿型教育プログラム。
- ※2 ひとつむぎ（NPO法人）とは HLAB2014の運営大学生が羊岐町へ恩返ししたいと設立した学生団体。現在も教育支援や町づくり活動を継続中。
- ※3 HLAB（一般社団法人エイチラボ）とは ハーバード大学などで実践される「寮生活型の学び」を再現した「サマースクール」を企画・運営する学生団体。

事業説明を受け内容を把握している。近隣自治体と事業効果を共有し、負担も分担できるように広域的な事業実施を考へていく必要がある。

プログラミング教育

への取り組みは

【質】 一山議員

文科省はプログラミング教育を自治体や学校現場の判断に委ねられるが、文科省や自治体の支援も欠かさないと言っている。筋道を立てて正確に伝える能力、論理的思考力を身に付けることができる。

身近にある事実などを丁寧に伝える教育をしてほしいが、教える側の支援も課題で、教員をサポートする体制整備が欠かせない、教員も対象とした授業カリキュラム体験会を開催するなど準備や計画はしているのか、実施に問題点はあるのか。

【答】 峯野教育長

研修会や計画は行っていない。これまでの情報教育の成果を活かし、教育目標や実態に応じて実施の単元を位置付ける学年や教科を決める。教師の指導力が最大の課題で、研修体制の充実、時間の確保、教材の開発発等が求められる。

指導のあり方次第で、本来指導すべき教育内容の削減につながることも考えられる。英語の教科化等への対応が求められる中、新たな課題に対応を迫られる教師の負担が一層大きくなる。子ども達が発達段階にふさわしく、プログラミングに親しみ、楽しく論理的な思考力や創造性を育んでいくことは大きな意義があると認識している。